

令和3年度栃木県工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	27,508
(2) 減 価 償 却 費	221,626
(3) 固 定 資 産 除 却 損	228,718
(4) 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,715
(5) 賞与引当金の増減額 (△は減少)	884
(6) 長期前受金戻入額	△ 257,167
(7) 受取利息及び受取配当金	△ 359
(8) 支 払 利 息	1,080
(9) 不 用 品 売 却 原 価	10
(10) 有価証券売却損益 (△は益)	1,000
(11) 未収金の増減額 (△は増加)	868
(12) 未払金の増減額 (△は減少)	53,469
(13) 預り金の増減額 (△は減少)	68
(14) たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,000
小 計	290,420
(15) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	359
(16) 利 息 の 支 払 額	△ 1,090

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	289,689
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 315,029
(2) 有価証券の取得による支出	△ 101,000
(3) 有価証券の売却による収入	100,000
(4) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	21,558
(5) 工事負担金による収入	1
(6) その他の投資活動による収入	441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 294,029
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,479
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 36,358
(3) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 33,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,479
資金増加額（又は減少額）	△ 81,819
資 金 期 首 残 高	1,687,657
資 金 期 末 残 高	1,605,838

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 5	31	23,866	32,124	56,021	8,377	64,398
前 年 度		() 6	31	23,808	16,228	40,067	8,348	48,415
比 較		() △ 1		58	15,896	15,954	29	15,983

() 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	退 職 給 付 費	地 域 手 当	住 居 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	894	2,558	300	5,887	4,196	562	15,715	860	1,152
	前 年 度	978	2,554	324	6,010	4,232	454		860	816
	比 較	△ 84	4	△ 24	△ 123	△ 36	108	15,715		336

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	58	昇給に伴う増加分	286	昇給職員数 5人
		その他の増減分	△ 228	新陳代謝等調整額 △ 228千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 5人 人 5人 前年度 6人 人 6人 増減 △ 1人 人 △ 1人
手当	15,896	制度改正に伴う増減分	△ 180	期末手当 △ 115千円 6月期の支給割合 1.3月分 → 1.275月分 12月期の支給割合 1.3月分 → 1.275月分 通勤手当 △ 65千円 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～56,200円 → 2,000円～52,640円
		その他の増減分	16,076	

3 給料及び手当の状況（令和3年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	309,380
	平均給与月額（円）	366,165
	平均年齢（歳）	36.2
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	324,650
	平均給与月額（円）	387,477
	平均年齢（歳）	41.0

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒		154,900	154,900
大 学 卒		188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	1	20.0
	4 級	()	()
	5 級	2	40.0
	6 級	()	()
	7 級	1	20.0
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	()	()

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	1	16.7
	4 級	()	()
	5 級	2	33.3
	6 級	()	()
	7 級	1	16.7
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	()	()

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級

9 級
部 長 級

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	4号給 (人)	4	4
		7号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3	

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.3
支給対象職員の比率(令和3年1月1日現在) (%)	60.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	6,917
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	施 設 管 理 業 務 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 の 計 画							前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度末までの支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費に対する進捗率
			年度	年割額	企業債	国庫補助金	負担金	建設改良積立金	損益勘定留保資金						
1 資本的支出	1 建設改良費	1 系排水処理池	3	千円 34,040	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 40
		汚泥掻き機更新工事	4	51,061				51,061						51,061	60
		計		85,101				85,101				34,040	34,040	51,061	100

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度未までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
1系排水処理池 汚泥掻寄機撤去工事	千円 2,750		千円	令和4年度	千円 2,750	千円 2,750

令和3年度栃木県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		276,584	
イ 建 物	266,107		
減 価 償 却 累 計 額	174,206	91,901	
ウ 構 築 物	4,317,368		
減 価 償 却 累 計 額	2,835,384	1,481,984	
エ 機 械 及 び 装 置	1,998,372		
減 価 償 却 累 計 額	1,207,231	791,141	
オ 車 両 運 搬 具	1,780		
減 価 償 却 累 計 額	1,691	89	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	8,109		
減 価 償 却 累 計 額	7,012	1,097	
キ 建 設 仮 勘 定		15,160,723	
有 形 固 定 資 産 合 計			17,803,519
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア ダ ム 使 用 権		1,268,441	

科 目	金 額		
イ 上下水道施設利用権		25	
ウ 電話加入権		280	
エ 電話専用施設利用権		18	
オ その他無形固定資産		663	
無形固定資産合計			1,269,427
(3) 投資			
ア その他投資		1,110	
投資合計			1,110
固定資産合計			19,074,056
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,605,838
(2) 未収金			45,077
(3) 貯蔵品			12,433
流動資産合計			1,663,348
資産合計			20,737,404
負債の部			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金		1,099,354	
イ その他長期借入金		897,235	
他会計借入金合計			1,996,589

(2) 引当金				
ア退職給付引当金		36,542		
イ修繕準備引当金		427,553		
引当金合計			464,095	
固定負債合計				2,460,684
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア建設改良等企業債		698		
企業債合計			698	
(2) 他会計借入金				
ア建設改良等長期借入金		36,358		
イその他長期借入金		33,642		
他会計借入金合計			70,000	
(3) 未払金			122,087	
(4) 未払費用			4	
(5) 預り金			307	
(6) 引当金				
ア賞与引当金		3,990		
引当金合計			3,990	
流動負債合計				197,086
5 繰延収益				
長期前受金			16,411,832	

科 目	金 額		
長期前受金収益化累計額			1,450,438
繰延収益合計			14,961,394
負債合計			17,619,164
資本の部			
6 資 本 金			2,327,484
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア その他資本剰余金		368,480	
資本剰余金合計			368,480
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金		461	
イ 建 設 改 良 積 立 金		251,307	
ウ 長 期 借 入 金 償 還 積 立 金		33,000	
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		137,508	
利益剰余金合計			422,276
剰 余 金 合 計			790,756
資 本 合 計			3,118,240
負 債 資 本 合 計			20,737,404

(令和3年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

工具、器具及び備品 5年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和3年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和4年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和3年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和3年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（令和3年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は381千円である。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 3,106千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

令和2年度栃木県工業用水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	492,201		
(2) そ の 他 営 業 収 益	1,342	493,543	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	339,811		
(2) 一 般 管 理 費	29,326		
(3) 減 価 償 却 費	213,805		
(4) 資 産 減 耗 費	312,993	895,935	
営 業 利 益			△ 402,392
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	741		
(2) 他 会 計 負 担 金	88,398		
(3) 受 託 事 業 収 益	139,833		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	335,081		
(5) 雑 収 益	3	564,056	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	382		
(2) 受 託 事 業 費 用	127,121		

科 目	金 額		
(3) 雑 支 出	14,641	142,144	421,912
経 常 利 益			19,520
5 特 別 利 益			
(1) 特 別 利 益	24,541	24,541	24,541
当 年 度 純 利 益			44,061
その他未処分利益剰余金変動額			75,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			119,061

令和2年度栃木県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		276,584	
イ 建 物	238,830		
減 価 償 却 累 計 額	168,117	70,713	
ウ 構 築 物	4,106,148		
減 価 償 却 累 計 額	2,768,516	1,337,632	
エ 機 械 及 び 装 置	1,955,694		
減 価 償 却 累 計 額	1,135,747	819,947	
オ 車 両 運 搬 具	1,780		
減 価 償 却 累 計 額	1,670	110	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	7,724		
減 価 償 却 累 計 額	6,756	968	
キ 建 設 仮 勘 定		15,956,423	
有 形 固 定 資 産 合 計			17,862,377
(2) 無 形 固 定 資 産			
ク ダ ム 使 用 権		1,344,708	

科 目	金 額		
イ 上下水道施設利用権		29	
ウ 電話加入権		280	
エ 電話専用施設利用権		28	
オ その他無形固定資産		1,290	
無形固定資産合計			1,346,335
(3) 投 資			
ア その他投資		1,110	
投資合計			1,110
固定資産合計			19,209,822
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,687,657
(2) 未収金			45,945
(3) 貯蔵品			9,433
流動資産合計			1,743,035
資産合計			20,952,857
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		1,927	
企業債合計			1,927
(2) 他会計借入金			

ア 建設改良等長期借入金		1,135,712		
イ その他長期借入金		930,877		
他会計借入金合計			2,066,589	
(3) 引当金				
ア 退職給付引当金		20,827		
イ 修繕準備引当金		427,553		
引当金合計			448,380	
固定負債合計				2,516,896
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良等企業債		6,250		
企業債合計			6,250	
(2) 他会計借入金				
ア 建設改良等長期借入金		36,358		
イ その他長期借入金		33,642		
他会計借入金合計			70,000	
(3) 未払金			68,618	
(4) 未払費用			14	
(5) 預り金			239	
(6) 引当金				
ア 賞与引当金		3,106		
引当金合計			3,106	

科 目	金 額		
流 動 負 債 合 計			148,227
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		16,614,703	
長期前受金収益化累計額		1,417,701	
繰 延 収 益 合 計			15,197,002
負 債 合 計			17,862,125
資 本 の 部			
6 資 本 金			2,252,484
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア その他資本剰余金	368,480		
資 本 剰 余 金 合 計		368,480	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	3,461		
イ 建 設 改 良 積 立 金	347,246		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	119,061		
利 益 剰 余 金 合 計		469,768	
剰 余 金 合 計			838,248
資 本 合 計			3,090,732
負 債 資 本 合 計			20,952,857

(令和2年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

工具、器具及び備品 5年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和2年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和3年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和2年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（令和2年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,468千円である。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過することとなるため、退職給付引当金24,540千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 3,114千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金22,844千円を取り崩すこととする。

令和3年度栃木県用地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 用地造成事業収益			806,000	
	1 営業収益		754,304	
		1 分譲収益	736,347	
		2 その他営業収益	17,957	
	2 営業外収益		1,695	
		1 受取利息及び配当金	13	
		2 割賦利息	586	
		3 雑収益	1,096	
	3 特別利益		50,001	
		1 特別利益	50,001	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 用地造成事業費用			735,000	
	1 営業費用		712,595	
		1 分譲原価	606,530	
		2 一般管理費	106,065	

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 營 業 外 費 用		12,404	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,295	
		2 消費税及び地方消費税	6,098	
		3 雑 支 出	11	
	3 特 別 損 失		1	
		1 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,755,000	
	1 企 業 債		2,537,000	
		1 企 業 債	2,537,000	
	2 基 金 収 益		305	
		1 基 金 収 益	305	
	3 負 担 金		207,000	
		1 負 担 金	207,000	
	4 長 期 貸 付 金 償 還 金		10,400	
1 長 期 貸 付 金 償 還 金		10,400		

	5 分 讓 前 受 金		1	
		1 分 讓 前 受 金	1	
	6 雜 收 入		294	
		1 雜 收 入	294	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			3,494,000	
	1 建 設 改 良 費		1,816,695	
		1 工 業 用 地 開 発 調 査 費	55,000	
		2 土 地 造 成 費	1,703,100	
		3 総 係 費	53,562	
		4 建 設 中 利 子	5,033	
	2 基 金 積 立 金		305	
		1 基 金 積 立 金	305	
	3 企 業 債 償 還 金		1,672,000	
		1 企 業 債 償 還 金	1,672,000	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

令和3年度栃木県用地造成事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	26,001
(2) 分 譲 原 価	606,530
(3) 減 価 償 却 費	165
(4) 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,536
(5) 賞与引当金の増減額 (△は減少)	832
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 599
(7) 支 払 利 息	6,295
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	1
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	11,716
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	22,138
(11) 預り金の増減額 (△は減少)	72
(12) その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 50,000
小 計	636,687
(13) 利息及び配当金の受取額	599
(14) 利息の支払額	△ 6,387
業務活動によるキャッシュ・フロー	630,899
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	

区 分	金 額
(1) 事業資産取得による支出	△ 1,757,878
(2) 他会計長期貸付金の返済による収入	10,400
(3) 負担金による収入	188,182
(4) 分譲前受による収入	1
(5) その他の投資活動による収入	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,559,001
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,537,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,672,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	865,000
資金増加額（又は減少額）	△ 63,102
資 金 期 首 残 高	2,294,003
資 金 期 末 残 高	2,230,901

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 10		46,399	47,619	94,018	17,017	111,035
前 年 度		() 10		41,958	31,294	73,252	15,206	88,458
比 較		()		4,441	16,325	20,766	1,811	22,577

() 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	退 職 給 付 費	地 域 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,484	4,846	409	2,354	11,438	8,369	2,033	13,536	1,778	336	36
	前 年 度	1,566	4,385	354	2,354	10,436	7,714	2,521		1,592	336	36
	比 較	918	461	55		1,002	655	△ 488	13,536	186		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	4,441	昇給に伴う増加分	334	昇給職員数 6人	
		その他の増減分	4,107	新陳代謝等調整額 4,107千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 10人 人 10人 前年度 10人 人 10人 増 減 人 人 人
手 当	16,325	制度改正に伴う増減分	△ 340	期末手当 △ 269千円 通勤手当 △ 71千円	期末手当 6月期の支給割合 1.3月分 → 1.275月分 12月期の支給割合 1.3月分 → 1.275月分 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～56,200円 → 2,000円～52,640円
		その他の増減分	16,665		

3 給料及び手当の状況（令和3年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	343,930
	平均給与月額（円）	440,656
	平均年齢（歳）	43.0
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	344,560
	平均給与月額（円）	443,425
	平均年齢（歳）	44.3

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒		154,900	154,900
大 学 卒		188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	30.0
	3 級	()	10.0
	4 級	()	10.0
	5 級	()	10.0
	6 級	()	30.0
	7 級	()	10.0
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	()	100.0

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	30.0
	3 級	()	10.0
	4 級	()	10.0
	5 級	()	()
	6 級	()	40.0
	7 級	()	10.0
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	()	100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級

9 級
部 長 級

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)	2	2
		7号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	60.0	60.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	1	1
		7号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.9
支給対象職員の比率(令和3年1月1日現在)(%)	70.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,250
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度栃木県用地造成事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 事 業 資 産			
(1) 分 譲 土 地			324,184
(2) 割 賦 分 譲 元 金			158,813
(3) 土 地 造 成 勘 定			4,049,563
(4) 事 業 準 備 勘 定			100,000
事 業 資 産 合 計			4,632,560
2 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	2,398,539		
減 損 損 失 累 計 額	1,257,550	1,140,989	
イ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,657		
減 価 償 却 累 計 額	1,245	412	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,141,401
(2) 投 資			
ア 出 資 金		2,538,818	
イ 長 期 貸 付 金		177,100	
ウ 基 金		305,150	

科 目	金 額		
工 其 他 投 資		1,608	
投 資 合 計			3,022,676
固 定 資 産 合 計			4,164,077
3 流 動 資 産			
現 金 預 金			2,230,901
流 動 資 産 合 計			2,230,901
資 産 合 計			11,027,538
負 債 の 部			
4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		4,925,000	
企 業 債 合 計			4,925,000
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		2,000,000	
他 会 計 借 入 金 合 計			2,000,000
(3) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		95,295	
引 当 金 合 計			95,295
固 定 負 債 合 計			7,020,295
5 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			

ア建設改良等企業債		160,000		
企業債合計			160,000	
(2)未払金			45,786	
(3)未払費用			44	
(4)預り金			36,530	
(5)前受金				
ア営業前受金		2		
前受金合計			2	
(6)引当金				
ア賞与引当金		7,853		
引当金合計			7,853	
(7)原価見返勘定			681,397	
流動負債合計				931,612
6繰延収益				
長期前受金			347,273	
繰延収益合計				347,273
負債合計				8,299,180
資本の部				
7資本金				2,675,609
8剰余金				
(1)利益剰余金				
ア当年度未処分利益剰余金		52,749		

科 目	金			額
利 益 剩 余 金 合 計			52,749	
剩 余 金 合 計				52,749
資 本 合 計				2,728,358
負 債 資 本 合 計				11,027,538

(令和3年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地

- ・ 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
工具、器具及び備品 5年～6年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和3年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和4年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和3年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和3年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 7,021千円を取り崩すこととする。

令和2年度栃木県用地造成事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額	
1 営業収益		
(1) 分譲収益	768,801	
(2) その他営業収益	19,046	787,847
2 営業費用		
(1) 分譲原価	618,816	
(2) 一般管理費	104,174	722,990
営業利益		64,857
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	13	
(2) 割賦利息	240	
(3) 他会計負担金	22,760	
(4) 雑収益	1,373	24,386
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,921	
(2) 雑支出	55,574	62,495
経常利益		26,748
5 特別利益		
(1) 特別利益	1	1

科 目	金 額	
6 特 別 損 失		
(1) 特 別 損 失	1	1
当 年 度 純 利 益		26,748
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		92,281
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		119,029

令和2年度栃木県用地造成事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 事 業 資 産			
(1) 分 譲 土 地			513,276
(2) 割 賦 分 譲 元 金			211,251
(3) 土 地 造 成 勘 定			2,706,979
(4) 事 業 準 備 勘 定			50,000
事 業 資 産 合 計			3,481,506
2 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	2,398,539		
減 損 損 失 累 計 額	1,257,550	1,140,989	
イ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,658		
減 価 償 却 累 計 額	1,080	578	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,141,567
(2) 投 資			
ア 出 資 金		2,538,818	
イ 長 期 貸 付 金		187,500	
ウ 基 金		304,845	

科 目	金 額		
工 其 他 投 資		1,608	
投 資 合 計			3,032,771
固 定 資 産 合 計			4,174,338
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,294,003
(2) 未 収 金			11,716
流 動 資 産 合 計			2,305,719
資 産 合 計			9,961,563
負 債 の 部			
4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		3,212,000	
企 業 債 合 計			3,212,000
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		2,000,000	
他 会 計 借 入 金 合 計			2,000,000
(3) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		81,759	
引 当 金 合 計			81,759
固 定 負 債 合 計			5,293,759
5 流 動 負 債			

(1) 企 業 債				
ア 建設改良等企業債		1,008,000		
企 業 債 合 計			1,008,000	
(2) 未 払 金			23,648	
(3) 未 払 費 用			136	
(4) 預 り 金			36,458	
(5) 前 受 金				
ア 営 業 前 受 金		1		
前 受 金 合 計			1	
(6) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金		7,021		
引 当 金 合 計			7,021	
(7) 原 価 見 返 勘 定			731,397	
流 動 負 債 合 計				1,806,661
6 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金			159,091	
繰 延 収 益 合 計				159,091
負 債 合 計				7,259,511
資 本 の 部				
7 資 本 金				2,583,023
8 剰 余 金				
(1) 利 益 剰 余 金				

科 目	金 額		
ア 当年度未処分利益剰余金		119,029	
利 益 剰 余 金 合 計			119,029
剰 余 金 合 計			119,029
資 本 合 計			2,702,052
負 債 資 本 合 計			9,961,563

(令和2年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地

- ・ 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
工具、器具及び備品 5年～6年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和2年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和3年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和2年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金23,376千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 6,838千円を取り崩すこととする。

令和3年度栃木県施設管理事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 経営総合管理事業収益			191,000	
	1 営業外収益		191,000	
		1 受取利息及び配当金	213	
		2 他会計負担金	190,786	
		3 雑収益	1	
2 ゴルフ場事業収益			24,000	
	1 営業収益		21,388	
		1 ゴルフ場収益	21,388	
	2 営業外収益		2,612	
		1 受取利息及び配当金	749	
		2 長期前受金戻入	1,862	
		3 雑収益	1	
3 賃貸ビル事業収益			176,000	
	1 営業収益		175,481	
		1 賃貸収益	94,056	
		2 その他営業収益	81,425	
	2 営業外収益		519	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 受取利息及び配当金	493	
		2 雑 収 益	26	
収	入	合 計	391,000	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 経営総合管理事業費用			191,000	
	1 営 業 費 用		177,799	
		1 共 通 管 理 費	177,799	
	2 営 業 外 費 用		13,201	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	204	
		2 消費税及び地方消費税	12,987	
		3 雑 支 出	10	
2 ゴルフ場事業費用			19,000	
	1 営 業 費 用		17,925	
		1 施 設 管 理 費	4,330	
		2 減 価 償 却 費	13,251	
		3 資 産 減 耗 費	344	
	2 営 業 外 費 用		1,075	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	645	
		2 消費税及び地方消費税	429	

		3 雑 支 出	1	
3 賃貸ビル事業費用			127,000	
	1 営業費用		117,779	
		1 施設管理費	78,333	
		2 一般管理費	7,644	
		3 減価償却費	30,342	
		4 資産減耗費	1,460	
	2 営業外費用		9,221	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,308	
		2 消費税及び地方消費税	7,903	
		3 雑 支 出	10	
支 出 合 計			337,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 ゴルフ場事業資本的収入			5,000	
	1 他会計繰入金		4,400	
		1 他会計繰入金	4,400	
	2 雑 収 入		600	
		1 雑 収 入	600	
2 賃貸ビル事業資本的収入			500,000	

款	項	目	予 定 額	備 考
	1 企 業 債		200,000	
		1 企 業 債	200,000	
	2 他 会 計 長 期 借 入 金		300,000	
		1 他 会 計 長 期 借 入 金	300,000	
収 入 合 計		505,000		

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 ゴルフ場事業資本的支出			24,000	
	1 建 設 改 良 費		12,309	
		1 ゴルフ場施設整備費	12,309	
	2 長 期 借 入 金 償 還 金		11,691	
1 長 期 借 入 金 償 還 金		11,691		
2 賃貸ビル事業資本的支出			560,000	
	1 建 設 改 良 費		9,768	
		1 ビル施設整備費	9,768	
	2 企 業 債 償 還 金		220,000	
		1 企 業 債 償 還 金	220,000	
	3 長 期 借 入 金 償 還 金		330,232	
1 長 期 借 入 金 償 還 金		330,232		
支 出 合 計		584,000		

令和3年度栃木県施設管理事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	51,993
(2) 減 価 償 却 費	43,593
(3) 固 定 資 産 除 却 損	1,122
(4) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 290
(5) 修 繕 準 備 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 3,923
(6) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,862
(7) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 1,161
(8) 支 払 利 息	1,301
(9) 未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 58,483
(10) 預 り 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	7
小 計	32,297
(11) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,161
(12) 利 息 の 支 払 額	△ 1,301
業務活動によるキャッシュ・フロー	32,157
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 20,070
(2) 一 般 会 計 又 は 他 の 特 別 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	4,400

区 分	金 額
(3) その他の投資活動による収入	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,070
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 220,000
(3) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	300,000
(4) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 330,232
(5) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 11,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,923
資金増加額（又は減少額）	△ 44,836
資 金 期 首 残 高	671,321
資 金 期 末 残 高	626,485

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 14	3,598	62,602	44,615	110,815	23,533	134,348
前 年 度		() 14	3,185	63,243	46,122	112,550	23,349	135,899
比 較		()	413	△ 641	△ 1,507	△ 1,735	184	△ 1,551

() 内は短時間勤務職員で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,098	6,271	14	4,199	15,474	12,191	2,059	2,355	906	48
	前 年 度	1,236	6,393	17	4,248	16,078	12,526	2,286	2,384	906	48
	比 較	△ 138	△ 122	△ 3	△ 49	△ 604	△ 335	△ 227	△ 29		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△ 641	昇給に伴う増加分	697	昇給職員数 13人
		その他の増減分	△ 1,338	新陳代謝等調整額 △ 1,338千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 14人 人 14人 前年度 14人 人 14人 増減 人 人 人
手当	△ 1,507	制度改正に伴う増減分	期末手当 △ 315千円 通勤手当 △ 45千円	期末手当 6月期の支給割合 1.3月分 → 1.275月分 12月期の支給割合 1.3月分 → 1.275月分 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～56,200円 → 2,000円～52,640円
		その他の増減分	△ 1,147	

3 給料及び手当の状況（令和3年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	366,700
	平均給与月額（円）	483,625
	平均年齢（歳）	43.2
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	366,243
	平均給与月額（円）	468,705
	平均年齢（歳）	44.2

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒		154,900	154,900
大 学 卒		188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	1	7.1
	4 級	()	()
	5 級	4	28.6
	6 級	()	()
	7 級	2	14.3
	8 級	()	()
	9 級	1	7.1
	計	4	28.6

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	1	7.1
	4 級	()	()
	5 級	4	28.6
	6 級	()	()
	7 級	2	14.4
	8 級	()	()
	9 級	1	7.1
	計	4	28.6

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級

9 級
部 長 級

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)	2	2
		7号給 (人)	2	2
		8号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	92.9	92.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2
		2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	7	7
		5号給 (人)	3	3
		8号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区	分	行	政	職
給料総額に対する比率(%)				0.1
支給対象職員の比率(令和3年1月1日現在)(%)				6.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)				917
代表的な特殊勤務手当の名称				危険手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備	考
		6月 (月分)	12月 (月分)				
本	年	度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前	年	度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の	制度		(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度栃木県施設管理事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		1,674,581	
イ 建 物	2,078,188		
減 価 償 却 累 計 額	1,470,744	607,444	
ウ 構 築 物	327,727		
減 価 償 却 累 計 額	290,916	36,811	
エ 機 械 及 び 装 置	153,209		
減 価 償 却 累 計 額	132,020	21,189	
オ 車 両 運 搬 具	3,612		
減 価 償 却 累 計 額	3,432	180	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	36,341		
減 価 償 却 累 計 額	34,538	1,803	
キ 建 設 仮 勘 定		4,000	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,346,008
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		364	

科 目	金 額		
イ その他無形固定資産		90	
無形固定資産合計			454
(3) 投資			
ア その他投資		9,564	
投資合計			9,564
固定資産合計			2,356,026
2 流動資産			
(1) 現金預金			626,485
(2) 未収金			1,802
流動資産合計			628,287
資産合計			2,984,313
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		170,000	
企業債合計			170,000
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金		269,768	
イ その他長期借入金		243,309	
他会計借入金合計			513,077
(3) 引当金			

ア退職給付引当金		107,087		
イ修繕準備引当金		36,154		
引当金合計			143,241	
固定負債合計				826,318
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア建設改良等企業債		20,000		
企業債合計			20,000	
(2) 他会計借入金				
ア建設改良等長期借入金		30,000		
イその他長期借入金		11,000		
他会計借入金合計			41,000	
(3) 未払金			16,959	
(4) 未払費用			81	
(5) 預り金			815	
(6) 引当金				
ア賞与引当金		10,961		
引当金合計			10,961	
流動負債合計				89,816
5 繰延収益				
長期前受金			52,490	
長期前受金収益化累計額			21,042	

科 目	金 額		
繰 延 収 益 合 計			31,448
負 債 合 計			947,582
資 本 の 部			
6 資 本 金			3,103,594
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 負 担 金	9,524		
資 本 剰 余 金 合 計		9,524	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,076,387		
利 益 剰 余 金 合 計		△ 1,076,387	
剰 余 金 合 計			△ 1,066,863
資 本 合 計			2,036,731
負 債 資 本 合 計			2,984,313

(令和3年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8年～38年
 - 構築物 3年～50年
 - 機械及び装置 9年～17年
 - 工具、器具及び備品 2年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 商標権 10年
 - ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和3年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和4年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和3年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和3年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとして
いる。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営
賃貸ビル事業	栃木県本町合同ビルの管理運営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	経営総合管理事業	ゴルフ場事業	賃貸ビル事業	合 計
営業収益	0	19,444	159,678	179,122
営業費用	173,536	17,529	110,764	301,829

営業損益	△ 173,536	1,915	48,914	△ 122,707
経常損益	0	3,881	48,112	51,993
セグメント資産	134,153	1,828,494	1,021,666	2,984,313
セグメント負債	124,629	285,043	537,910	947,582
その他の項目				
他会計繰入金	0	4,400	0	4,400
減価償却費	0	13,251	30,342	43,593
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	△ 2,229	△ 22,416	△ 24,645

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金11,251千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金 3,923千円を取り崩すこととする。

令和2年度栃木県施設管理事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金	額
1 営業収益		
(1) ゴルフ場収益	19,444	
(2) 賃貸収益	88,865	
(3) その他営業収益	73,772	182,081
2 営業費用		
(1) 施設管理費	89,199	
(2) 共通管理費	186,556	
(3) 一般管理費	7,985	
(4) 減価償却費	45,733	329,473
営業損失		147,392
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	1,151	
(2) 他会計負担金	197,911	
(3) 長期前受金戻入	2,136	
(4) 雑収益	25	201,223
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,310	
(2) 雑支出	1,041	2,351
		198,872

科 目	金 額	
經 常 利 益		51,480
5 特 別 利 益		
(1) 特 別 利 益	16,141	16,141
6 特 別 損 失		
(1) 特 別 損 失	16,141	16,141
当 年 度 純 利 益		51,480
前 年 度 繰 越 欠 損 金		1,179,860
当 年 度 未 处 理 欠 損 金		1,128,380

令和2年度栃木県施設管理事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		1,674,581	
イ 建 物	2,069,308		
減 価 償 却 累 計 額	1,430,190	639,118	
ウ 構 築 物	327,727		
減 価 償 却 累 計 額	287,843	39,884	
エ 機 械 及 び 装 置	146,019		
減 価 償 却 累 計 額	131,247	14,772	
オ 車 両 運 搬 具	3,612		
減 価 償 却 累 計 額	3,187	425	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	36,341		
減 価 償 却 累 計 額	34,487	1,854	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,370,634
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		364	
イ その他無形固定資産		109	

科 目	金 額		
無形固定資産合計			473
(3) 投資			
ア その他投資		9,564	
投資合計			9,564
固定資産合計			2,380,671
2 流動資産			
(1) 現金預金			671,321
(2) 未収金			1,802
流動資産合計			673,123
資産合計			3,053,794
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		190,000	
企業債合計			190,000
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金		300,000	
イ その他長期借入金		255,000	
他会計借入金合計			555,000
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金		107,087	

イ 修繕準備引当金		40,077		
引当金合計			147,164	
固定負債合計				892,164
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良等企業債		20,000		
企業債合計			20,000	
(2) 他会計借入金				
ア 建設改良等長期借入金		30,000		
イ その他長期借入金		11,000		
他会計借入金合計			41,000	
(3) 未払金			75,442	
(4) 未払費用			81	
(5) 預り金			808	
(6) 引当金				
ア 賞与引当金		11,251		
引当金合計			11,251	
流動負債合計				148,582
5 繰延収益				
長期前受金			47,490	
長期前受金収益化累計額			19,180	
繰延収益合計				28,310

科 目	金 額		
負 債 合 計			1,069,056
資 本 の 部			
6 資 本 金			3,103,594
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 負 担 金		9,524	
資 本 剰 余 金 合 計			9,524
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		1,128,380	
利 益 剰 余 金 合 計			△ 1,128,380
剰 余 金 合 計			△ 1,118,856
資 本 合 計			1,984,738
負 債 資 本 合 計			3,053,794

(令和2年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8年～38年
 - 構築物 3年～50年
 - 機械及び装置 9年～17年
 - 工具、器具及び備品 2年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 商標権 10年
 - ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和2年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和3年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和2年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとして
いる。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営
賃貸ビル事業	栃木県本町合同ビルの管理運営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	経営総合管理事業	ゴルフ場事業	賃貸ビル事業	合 計
営業収益	0	19,444	162,637	182,081
営業費用	186,556	30,990	111,927	329,473

営業損益	△ 186,556	△ 11,546	50,710	△ 147,392
経常損益	0	1,000	50,480	51,480
セグメント資産	192,105	1,833,573	1,028,116	3,053,794
セグメント負債	182,581	294,003	592,472	1,069,056
その他の項目				
減価償却費	0	13,437	32,296	45,733
特別利益	0	16,141	0	16,141
特別損失	0	16,141	0	16,141
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	△ 13,437	△ 32,296	△ 45,733

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金57,755千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金11,090千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金10,008千円を取り崩すこととする。